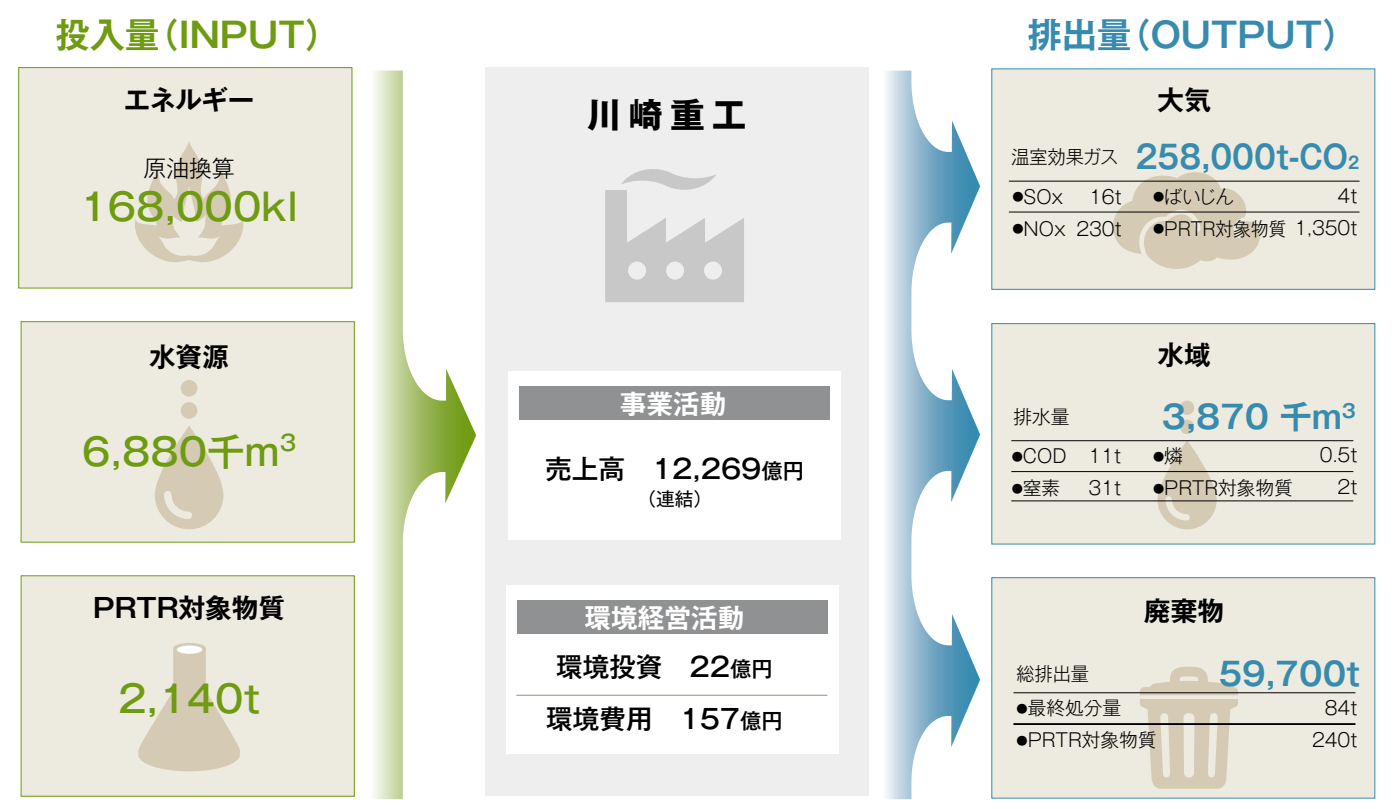


2010年度事業活動のマテリアルバランス・環境会計

2010年度の事業活動における環境負荷と環境会計についてまとめました。当社がさまざまな製品を製造する際に使用される原材料、エネルギー、水などの投入量と環境に負荷を与える物質の排出量を低減する活動に取り組んでいます。

2010年度事業活動のマテリアルバランス(環境負荷の全体像)



2010年度の環境会計集計結果

事業活動				金額	
項目	環境投資	環境費用	経済効果	項目	金額
地球温暖化防止 省エネルギー、温室効果ガス排出量削減、 オゾン層破壊防止等	1,103	1,701	省エネ費用削減等 480	当該期間の投資総額	71,684
資源有効活用原材料・水等	6	252	省資源材料費削減 50	当該期間の研究開発費総額	35,321
資源循環活動	60	800	リサイクル収入 686		
環境リスク対応(公害防止、遵法対応)	230	1,830	廃棄物処理費用削減 2		
小計	1,400	4,750	1,218		
前年度比	92%	128%	90%		
上・下流コスト	139	2,776	126		
管理活動コスト	20	462	—		
研究開発コスト(製品、製造時などの環境負荷抑制)	502	7,449	—		
社会活動コスト	56	195	—		
環境損傷対応コスト(地下水対策等)	41	80	—		
合計	2,158	15,712	1,343		
前年度比	120%	104%	100%		

単位:百万円
物量削減効果については、Webサイトに掲載の環境情報詳細版「全社環境負荷データ(2010年度)」(22ページ)をご参照ください。
・集計に際しては、環境省「環境会計ガイドライン」を参考にしています。
・集計範囲:川崎重工業(株)
・対象期間:2010年4月1日~2011年3月31日

環境経営の基盤づくり

EMS管理体制
川崎重工の国内生産拠点については、すべてISO14001の認証を取得しています。現在は、国内外の関係会社のEMS構築範囲の拡大を推進しており、環境法規制遵守をはじめとする環境管理体制の確立を目指し活動を継続しています。

国内関係会社については2010年度末までに対象46社のうち41社が構築を完了しています。残り5社は、2011年度内に完了させる計画としています。
従来は主要工場に絞っていましたが、第7次計画において海外における構築範囲を拡大する方針を取っています。対象24社のうち、2010年度に新たにKCMA Corporation(アメリカ)の構築が完了しました。未構築の18社については現地の法規制の実態に基づき、業態・規模に応じた方針を明確にし、構築時期の設定など、段階的な取り組みを実施します。

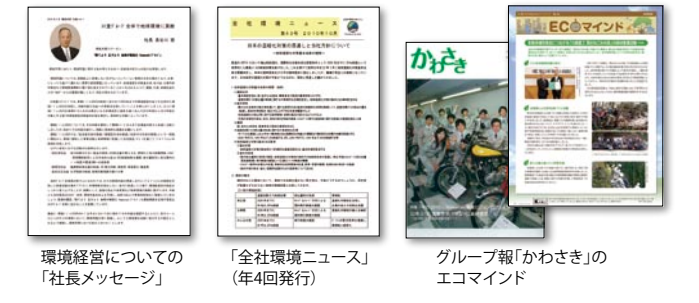
法規制の遵守状況
2010年度は当社事業所での司法処分・行政処分および行政措置事案はありませんでしたが、行政注意指導2件・住民苦情5件が発生しています。
行政注意指導等は、播磨工場での排水のpH値の基準超過、明石工場での水質基準の届出値についての是正指示を受けた事案がありましたが、ただちに是正対策を講じています。

海外における法規制遵守や環境保全活動の状況
海外の当社グループの事務所・関係会社においては、国内事業所と同様に環境法令等の遵守、EMS構築範囲の拡大に加えて、環境事故の発生要因の排除に努めています。
海外を含むグループ全体の環境管理レベルを向上させ、環境リスクを低減させるための取り組みとして、海外主要子会社の環境負荷データについて、2010年度から実施しているエネルギー使用量の把握に加えて、2011年度は廃棄物・化学物質の排出・取扱量のデータ収集を始めています。また、環境部門による海外主要子会社の現地調査によって環境管理状況を確認してリスク低減を進める仕組みを2011年度に構築することとしています。

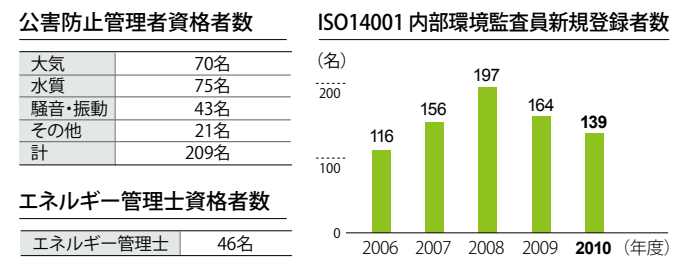
従業員への環境啓発活動
■環境eラーニング/パソコン非所有者への教育
当社グループ従業員の環境意識を維持・向上するため、関係会社も含めた当社の新入社員に対する環境eラーニングを継続的に実施しています。(約500名、受講率90%)

また、パソコンによるeラーニングの受講が難しい従業員への環境教育については、講義による教育を中心に実施し、2008年度から3年間で累積約5,700名(受講率73%)が受講しました。

■環境意識の啓発
従業員一人ひとりの環境意識の向上を目指した広報活動を行っています。職場だけでなく、地域社会や家庭においても環境に配慮した行動が実践できるよう、継続的に啓発活動を行っています。



■有資格者の養成
エネルギー環境マネジメント活動の充実のため、エネルギー環境関連法令で求められている法的有資格者の養成にも力を入れています。



■有資格者の養成

資格種別	人数
公害防止管理者資格者数	209名
エネルギー管理士資格者数	46名